

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ハローワークシステム運営費			担当部局庁	職業安定局			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働市場センター業務室			労働市場センター業務室長 藤井 礼一		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号 特別会計法第99条第2項第2号			関係する計画、 通知等	職業安定行政関係業務の業務・システム最適化計画 厚生労働省電子政府構築計画					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国のハローワーク等における職業紹介業務、雇用保険業務等を迅速かつ確に行うためにシステム化を行い、利用者の利便性の向上を図るとともに、求職・求人者に雇用や職業に関する情報提供を行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者、求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等ハローワークシステムの運営を行うこと。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	59,955	55,768	50,597	48,693	55,089			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	1,545	985	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,545	▲ 985	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	59,955	54,223	51,157	49,678	55,089				
	執行額	53,952	45,464	50,290						
執行率 (%)	90%	84%	98%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績						
	ハローワークシステムは、ハローワークや労働局等での業務実施のための手段であり、その定量的成果は、本システムを使用する各業務において現れるため、各業務と切り離れた本システム運営のみによる定量的成果目標の設定は困難である。			ハローワークや労働局等での職業紹介業務、雇用保険業務等における迅速かつ確なデータ処理及び情報提供を目標とするところ、本システムの安定稼働を維持することにより、これを実現している。						
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	職業紹介業務、雇用保険業務等において、迅速かつ確なデータ処理及び情報提供を目標とする。	職業紹介件数	実績	件	11,618,378	10,051,514	9,028,182	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	職業紹介業務、雇用保険業務等において、迅速かつ確なデータ処理及び情報提供を目標とする。	雇用保険の受給資格決定件数	実績	件	1,665,847	1,564,722	1,491,060	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	システムのセンター設備に係る稼働率	活動実績	%	99.9	99.9	99.9	-			
		当初見込み	%	99.9	99.9	99.9	99.9			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	システムの拠点設備に係る稼働率	活動実績	%	99	99	99	-			
		当初見込み	%	99	99	99	99			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/ データ処理件数(インターネットからのアクセス数含む)	単位当たり コスト	円	14	11	11	11			
		計算式	執行額/ 処理件数		53,952百万円/ 3,956,358,251件	45,464百万円/ 4,164,594,998件	50,290百万円/ 4,699,913,821件	50,290百万円/ 4,699,913,821件		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	電子計算機等借料		29,649	30,902	主に31年度更改システムの設計・開発経費の歳出化により増加している。					
	情報処理業務庁費		19,042	24,179						
	職員旅費		1	7						
	諸謝金		1	1						
	委員等旅費		0	0						
	計		48,693	55,089						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること								
	施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者、求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等の業務について、迅速かつ的確に行うためにシステム化を行い、利用者の利便性の向上を図ることを目的とし、ハローワークシステムの運営を行う。									
	改革項目 (第一階層) KPI (第二階層) KPI	分野:	-	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	職業紹介業務、雇用保険業務等を行うためのシステムを運用する事業であり、広く国民のニーズがある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	雇用のセーフティネットを担う事業であり、国が実施すべき事業である。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	ハローワーク等での各業務を実施するために不可欠なものであり、利便性の向上及び雇用情報の提供という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	調達に当たっては、一般競争入札を原則とし、仕様書の作成において、CIO補佐官の意見、外部専門家(技術支援業者)の知見を踏まえ、競争性を確保するようにしている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	また、一者応札であった案件については入札辞退者に対しヒアリングを実施し、次回の入札に向けて改善を検討している。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	なお、競争性のない随意契約となった案件については、システムの安定的稼働を確保するため契約の相手方が現行のソフトウェア保守事業者、機器の賃貸借契約先等に限定されているため、その者と随意契約を行ったものである。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	労働者・事業主が負担する雇用保険料を財源としており、負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の適切な実施に必要な経費に限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	経費削減の観点からシステム構成や運用保守作業の見直し等を進めているところである。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりの数値を達成している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	全国のハローワーク等において、業務の実施に不可欠なものとして活用されている。						
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-						

点検・改善結果	点検結果	本事業においては、最適化計画に基づき、旧レガシーシステムを統合して新たなシステムとして全面的に本格稼働して(平成23年度)以降、安定稼働を続けているが、機器の使用状況から見てシステムの構成に余剰が発生しており、運用にかかる経費が過大となっている。このため、経費削減の観点から、安定稼働に支障が無い範囲で余剰な機器を削減し、運用保守業務の対象範囲を縮小する等の取組を実施しているところである。
	改善の方向性	現状として実施可能な経費削減の取り組みを進めつつ、平成31年度のシステム更改時においては、ネットワーク技術の進展や機器等の性能向上等を考慮して、システムアーキテクチャの刷新による適正な情報資産の配置を行うとともに、業務フローの抜本的な見直しに併せた機器等の削減やデータベースの統合等による更なる運用経費削減を実現すべく検討を進めていく。

外部有識者の所見

- ・毎年予算額の削減に努めているが、不用品が多い年もあることから、システム開発を適切に管理し予算額の適正化に努めること。
- ・サブシステム等も含め開発が1社に集中していることから、安定的なシステム運用を図りつつも、他社が開発リスクを過度に懸念しない入札仕様の工夫等に取り組み競争環境の向上に努めて頂きたい。
- ・代替成果目標やアウトプット等を適切に設定し評価しており、また多額の資金支出も適切に点検されている。引き続き適切な執行に努めて頂きたい。(栗原 美津枝)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行、入札仕様書の工夫等に取り組み競争環境の向上に努めること。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	上記の所見等を踏まえ、システムの安定稼働に支障のない範囲で、現行のシステム構成や運用保守作業の見直しを含め、計画的な運用経費の削減を図ることとしており、29年度概算要求にも反映させている。 また、仕様書の作成に当たってCIO補佐官や外部専門家(技術支援業者)の知見を踏まえたり、一者応札であった案件については入札辞退者に対しヒアリングを実施するなどして、競争環境の向上に努めている。
------	--

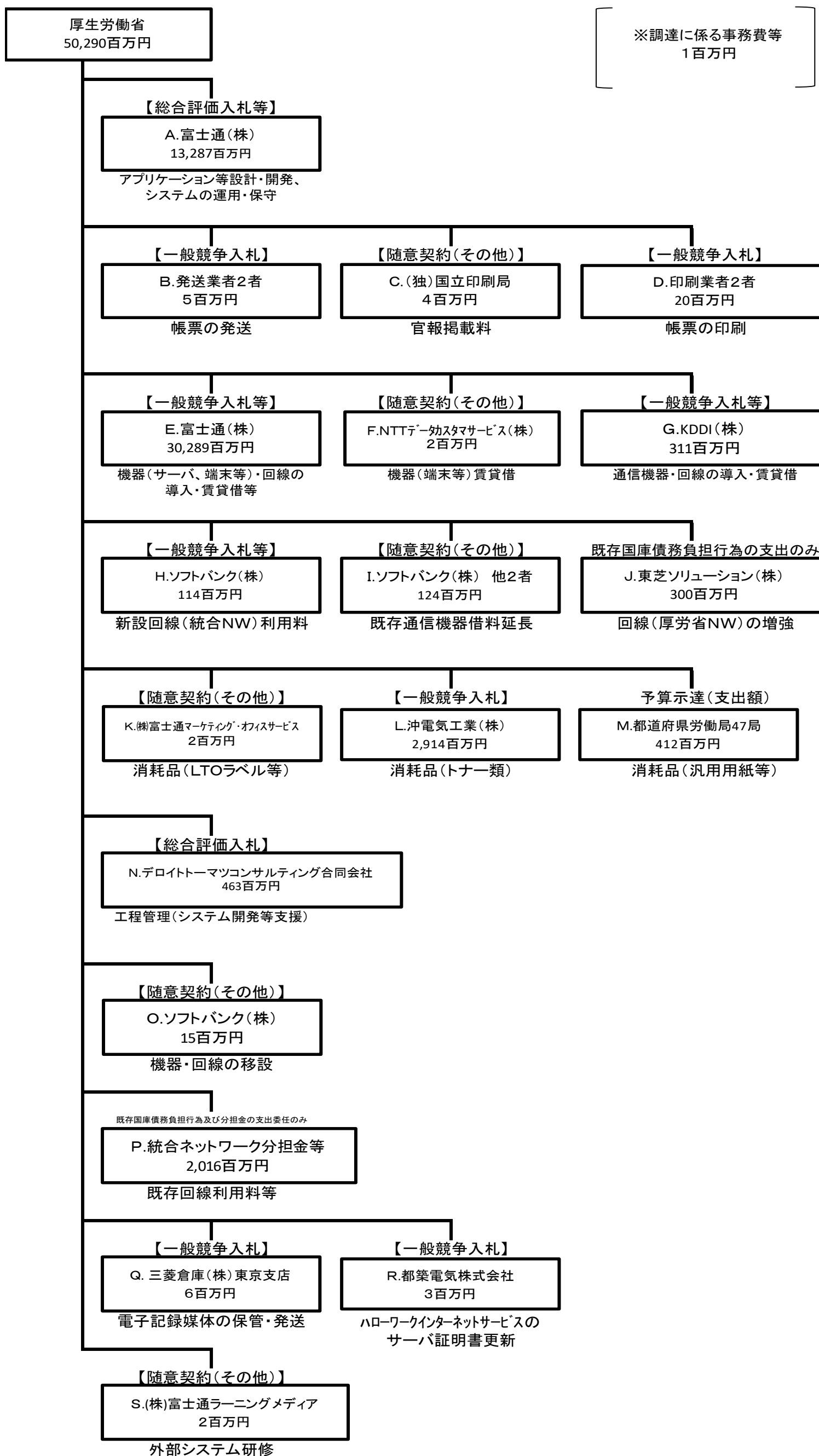
備考

概算要求額が300億円を超える事業であるが、本事業はハローワークシステムを運用するための1つの事業であるため、切り分けられず、また、1シートにまとめた方が分かりやすいことから、1シートにより作成している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	632	平成24年度	560	
平成25年度	467	平成26年度	473	平成27年度	485	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 富士通(株)			B. サンテックサービス(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	設計・開発費	アプリケーションの改修等	8,561	その他経費	システム関係帳票の発送	3
	運用・保守費	システムの運用・保守	4,726			
	計		13,287	計		3
	C. (独)国立印刷局			D. (株)コタニ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他経費	官報掲載料	4	その他経費	システム関係帳票の印刷	13
	計		4	計		13
	E. 富士通(株)			F. NTTデータカスタマサービス(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	機器の導入・ 賃貸借料	機器(サーバ等)の導入及び賃貸借料	30,221	機器賃貸借料	機器(端末等)の賃貸借費	2
	回線の導入・ 利用料	回線の導入及び利用料	52			
	その他経費	ハローワークインターネットサービスにおけるFAXサービス使用料	16			
	計		30,289	計		2
	G. KDDI(株)			H. ソフトバンク(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
回線の導入・ 利用料	安定所内公開回線等の導入及び利用料	311	回線利用料	新設の統合ネットワークに係る利用料	114	
計		311	計		114	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	システムの運用・保守 (既存国庫債務負担行為) 3件	4,726	-	-	-	
2	富士通(株)	1020001071491	共通番号連携管理サブシステム等に係る設計・開発業務等一式(第2次)	1,729	総合評価入札	2	88.3%	
3	富士通(株)	1020001071491	共通番号連携管理サブシステム等に係る設計・開発業務等一式(第1次)	1,496	総合評価入札	1	99.9%	入札辞退者にヒアリングを行った結果、改修規模が大きすぎる等の入札を辞退した理由が分かったことから、これを踏まえた見直しを検討する。
4	富士通(株)	1020001071491	システムの改修等 (既存国庫債務負担行為) 4件	654	-	-	-	
5	富士通(株)	1020001071491	民間人材ビジネス等への求職情報提供に伴うシステム改修業務	824	総合評価入札	1	98.8%	
6	富士通(株)	1020001071491	平成27年度職業紹介機能群等変更管理案件対応に伴うシステム改修業務	589	随意契約 (その他)	-	98.3%	
7	富士通(株)	1020001071491	雇用保険業務に関する平成27年度変更管理案件対応に伴うシステム改修業務	508	随意契約 (その他)	-	99.3%	
8	富士通(株)	1020001071491	平成27年度ハローワークインターネットサービス等に係るシステム改修業務	486	総合評価入札	1	97.9%	
9	富士通(株)	1020001071491	センター設備及び拠点設備におけるネットワーク構築作業等一式	395	随意契約 (その他)	-	97.2%	
10	富士通(株)	1020001071491	雇用対策サブシステム(労働力需給調整事業機能群)(本格対応)	290	随意契約 (その他)	-	100%	
11	富士通(株)	1020001071491	平成27年度共通基盤統合認証・セキュリティ機能群等変更管理に伴うシステム改修業務	284	随意契約 (その他)	-	100%	
12	富士通(株)	1020001071491	助成金・訓練受講給付金等本省支出官払化に伴う設計・開発業務	167	随意契約 (その他)	-	99.9%	
13	富士通(株)	1020001071491	マイクロソフトサポートポリシー変更に伴うブラウザ等バージョンアップ作業	160	随意契約 (その他)	-	99.7%	
14	富士通(株)	1020001071491	共通番号連携管理サブシステム等との連携に伴うシステム改修業務	154	随意契約 (その他)	-	100%	
15	富士通(株)	1020001071491	債権管理システムの統合に係る設計・開発業務	143	総合評価入札	1	97.5%	
16	富士通(株)	1020001071491	電子申請審査機能群及び雇用保険フロント機能群改修業務	109	一般競争入札	1	99.6%	
17	富士通(株)	1020001071491	平成27年度雇用対策サブシステム(助成金機能群)改修業務	107	一般競争入札	1	99.5%	
18	富士通(株)	1020001071491	雇用管理改善指導機能群(61報告機能)改修業務	103	一般競争入札	1	99.1%	
19	富士通(株)	1020001071491	センター設備転用に伴う転用先機器調整作業(求職情報提供機能(仮)追加)	102	随意契約 (その他)	-	89.6%	
20	富士通(株)	1020001071491	特定求職者雇用開発助成金制度改正に伴う雇用対策サブシステム(助成金機能群)改修業務	101	随意契約 (その他)	-	100%	
21	富士通(株)	1020001071491	雇用対策サブシステム(雇用管理改善指導機能群(外国人機能))改修	72	一般競争入札	1	98.8%	
22	富士通(株)	1020001071491	高齢求職者給付等の受給者実態調査等に係るプログラム改修業務	68	一般競争入札	1	92.9%	
23	富士通(株)	1020001071491	労働者派遣法改正に伴う労働力需給調整事業事務機能群の改修(改正法施行時対応分)	20	随意契約 (その他)	-	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サンテックサービス(株)	4011401002621	システム関係帳票の発送	2	一般競争入札	1	60.1%	-
2	サンテックサービス(株)	4011401002621	システム関係帳票の発送	1	一般競争入札	3	77.6%	-
3	京葉アドバンス物流(株)	2011701002645	システム関係帳票の発送	1	一般競争入札	2	46.6%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	官報掲載料 24件	4	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コタニ	6011601002320	システム関係帳票の印刷	7	一般競争入札	5	99.1%	-
2	株式会社ハップ	1011701012208	システム関係帳票の印刷	7	一般競争入札	4	90.1%	-
3	(株)コタニ	6011601002320	システム関係帳票の印刷	6	一般競争入札	5	85.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	機器・回線の導入・賃貸借料(既存国庫債務負担行為)25件	29,792	-	-	-	-
2	富士通(株)	1020001071491	サーバ等機器賃貸借料の延長 2件	281	随意契約 (その他)	-	-	-
3	富士通(株)	1020001071491	転用に伴う機器調整作業	126	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	富士通(株)	1020001071491	回線等の導入 8件	37	一般競争入札	1	-	-
5	富士通(株)	1020001071491	端末等の導入 6件	30	一般競争入札	1	-	-
6	富士通(株)	1020001071491	ハローワークインターネットサービスにおけるFAXサービス使用料	16	一般競争入札	1	100%	-
7	富士通(株)	1020001071491	端末等機器賃貸借料 7件	5	一般競争入札	1	-	-
8	富士通(株)	1020001071491	回線利用料 6件	3	一般競争入札	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTデータカスタマサービス(株)	6010601032609	機器(端末等)賃貸借 4件	2	随意契約 (その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	通信機器・回線の導入・賃貸借(既存国庫債務負担行為)4件	311	-	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク(株)	9010401052465	新設回線(統合NW)利用料 5件	109	一般競争入札	1	-	-
2	ソフトバンク(株)	9010401052465	統合NWに係る作業	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	富士通(株)	1020001071491	ハローワークシステムにおける共通番号連携管理サブシステム等に係る設計・開発業務等一式(第2次)	5,295	総合評価入札	2	88.3%	-
2	A	富士通(株)	1020001071491	ハローワークシステムにおける助成金・職業訓練受講給付金等の本省支出官払化に伴う設計・開発業務一式	296	随意契約 (その他)	-	99.9%	-
3	A	富士通(株)	1020001071491	ハローワークシステムへの債権管理システムの統合に係る設計・開発業務	238	総合評価入札	1	97.5%	-
4	E	富士通(株)	1020001071491	ハローワークシステム端末設備等一式(平成27年10月開始分)	27	一般競争入札	1	92.3%	-
5	E	富士通(株)	1020001071491	ハローワークシステム地方LAN設備導入等一式(平成28年3月開始分)	25	一般競争入札	1	98.8%	-
6	E	富士通(株)	1020001071491	ハローワークシステム端末設備等一式(平成28年3月開始分)	21	一般競争入札	1	89.2%	-
7	E	富士通(株)	1020001071491	ハローワークシステム地方LAN設備導入等一式(平成27年10月開始分)	14	一般競争入札	1	37.6%	-
8	E	富士通(株)	1020001071491	ハローワークシステム地方LAN設備導入等一式(平成28年2月開始分)	13	一般競争入札	1	98.8%	-
9	E	富士通(株)	1020001071491	ハローワークシステム地方LAN設備導入等一式(平成28年4月開始分)	13	一般競争入札	1	86.9%	-
10	E	富士通(株)	1020001071491	ハローワークシステム端末設備等一式(平成27年11月開始分)	12	一般競争入札	1	85%	-
11	E	富士通(株)	1020001071491	ハローワークシステム端末設備等一式(平成27年12月開始分)	9	一般競争入札	1	84.8%	-
12	E	富士通(株)	1020001071491	ハローワークシステム端末設備等一式(平成28年2月開始分)	8	一般競争入札	1	83.1%	-
13	E	富士通(株)	1020001071491	ハローワークシステム地方LAN設備導入等一式(平成28年1月開始分)	7	一般競争入札	1	98.6%	-
14	E	富士通(株)	1020001071491	ハローワークシステム地方LAN設備導入等一式(平成27年12月開始分)	6	一般競争入札	1	95.3%	-
15	E	富士通(株)	1020001071491	ハローワークシステム端末設備等一式(平成28年1月開始分)	4	一般競争入札	1	80.2%	-
16	E	富士通(株)	1020001071491	ハローワークシステム地方LAN設備導入等一式(平成27年11月開始分)	2	一般競争入札	2	36.3%	-
17	N	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	ハローワークシステムに係るシステム部門支援業務一式(平成27年度以降)	1,715	総合評価入札	2	93.2%	-

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I. ソフトバンク(株)			J. 東芝ソリューション(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	機器の賃貸借料	既存の通信機器の賃貸借料延長	79	回線利用料	回線(厚労省ネットワークシステム)の増強	300
	計		79	計		300
	K. (株)富士通マーケティング・オフィスサービス			L. 沖電気工業(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	消耗品費	LTOラベル等	2	消耗品費	トナー類	2,914
	計		2	計		2,914
	M. 東京労働局			N. デロイトトーマツコンサルティング合同会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	汎用用紙	38	工程管理費	システム開発・工程管理等支援	463	
計		38	計		463	
O. ソフトバンク(株)			P. 統合ネットワーク分担金等			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
その他経費	機器・回線の移設	15	回線利用料	既存の統合ネットワーク利用料	1,965	
			分担金	現行GSOCシステムの運用に係る分担金	51	
計		15	計		2,016	

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	Q. 三菱倉庫(株)東京支店			R. 都築電気株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他経費	電子計算機用記録媒体の保管及び集配	6	その他経費	ハローワークインターネットサービスのサーバ証明書更新	3
	計		6	計		3
	S. (株)富士通ラーニングメディア					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他経費	外部システム研修	2			
	計		2	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク(株)	9010401052465	回線利用料延長 2件	79	随意契約 (その他)	-	-	
2	KDDI(株)	9011101031552	回線・通信機器等借料延長	44	随意契約 (その他)	-	100%	
3	(株)日立製作所	7010001008844	回線利用料延長	1	随意契約 (その他)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝ソリューション (株)	7010401052137	回線(厚労省NW)の増強 (既存国庫債務負担行為)	300	-	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通マーケティング・ オフィスサービス	7010001084893	消耗品(LTOラベル等)	2	随意契約 (その他)	-	100%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖電気工業(株)	7010401006126	消耗品(トナー類)	2,914	一般競争入札	2	95.8%	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	消耗品(汎用用紙)	38	-	-	-	
2	北海道労働局	-	消耗品(汎用用紙)及び電 源工事	32	-	-	-	
3	神奈川労働局	-	消耗品(汎用用紙)及び電 源工事	28	-	-	-	
4	埼玉労働局	-	消耗品(汎用用紙)	25	-	-	-	
5	大阪労働局	-	消耗品(汎用用紙)及び電 源工事	23	-	-	-	
6	愛知労働局	-	消耗品(汎用用紙)及び電 源工事	20	-	-	-	
7	兵庫労働局	-	消耗品(汎用用紙)及び電 源工事	18	-	-	-	
8	広島労働局	-	消耗品(汎用用紙)及び電 源工事	17	-	-	-	
9	福岡労働局	-	消耗品(汎用用紙)及び電 源工事	16	-	-	-	
10	千葉労働局	-	消耗品(汎用用紙)及び電 源工事	13	-	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイトトーマツコン サルティング合同会 社	7010001088960	システム開発・工程管理等 支援	463	総合評価入札	2	93.2%	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク(株)	9010401052465	機器・回線の移設 9件	15	随意契約 (その他)	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	統合ネットワーク分 担金	-	既存の回線利用料 (既存国庫債務負担行為)	1,965	-	-	-	
2	GSOCシステム分担 金	-	現行GSOCシステムの運用 に係る分担金	51	-	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱倉庫(株)東京支 店	8010001034947	電子記録媒体の保管・発送	6	一般競争入札	1	100%	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	都築電気株式会社	9010401054908	ハローワークインターネットサービスの サーバ証明書更新	3	一般競争入札	1	70%	-

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通ラーニングメ ディア	8010401078156	外部システム研修 9件	2	随意契約 (その他)	-	-	